

琉球列島の「境界」をめぐる社会権力― 第二次大戦後「密航・密貿易」を事例として ―

小池, 康仁

(出版者 / Publisher)

法政大学大学院

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大学院紀要 = Bulletin of graduate studies / 大学院紀要 = Bulletin of graduate studies

(巻 / Volume)

68

(開始ページ / Start Page)

21

(終了ページ / End Page)

33

(発行年 / Year)

2012-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007876>

琉球列島の「境界」をめぐる社会権力
— 第二次大戦後「密航・密貿易」を事例として —

法政大学 大学院紀要 第68号抜刷
2012年3月

小池 康 仁

琉球列島の「境界」をめぐる社会権力 —第二次大戦後「密航・密貿易」を事例として—

政治学研究科 政治学専攻

博士後期課程3年 小池 康 仁

1. はじめに

グローバリゼーションが世界を覆う現在、南北問題に見られるように一部の中心国家が世界経済の中心として富を集め、その周辺国は従属国家として収奪の対象となっている¹。こうした資本主義経済の潮流は国内社会においても同様で、首都圏のような中心地域にその国の富が集中し、周辺地域では富が収奪される状況となっている。このような状況において、周辺化された地域では経済的な側面だけではなく、社会、文化的な側面ですら中心地域の社会や文化を基準に平準化される傾向が強まっている。さらにこのような抑圧移譲の構造²においては、中心地域における矛盾が周辺地域に押しつけられることによって、周辺地域を舞台とした紛争の原因になってしまうことがある³。このようなグローバリゼーションによって引き起こされる中心－周辺問題の解決を見出すためには、周辺化された地域が中心地域から経済的、社会的に自立して中心地域やその他の地域と共存していく、いわば分権化された世界体制を構想する必要があると考えられる。このような分権化の問題を考える場合、その分権の在り方や範囲を検討する必要がある。何故ならばもしそうした点を考慮せず、中心地域の縮小されたコピーをモデルとして分権化した場合、分権化されたその権力体制が地域内においてさらに中心－周辺問題を創りだす危険を常に孕んでいるためである。このためその地域の歴史から、権力体制の最適なあり方を見出す必要がある⁴。このような分権化における他地域との共存という問題に対し、その在り方における一つのモデルとして、経済的、社会的ネットワークによる他地域との共存とそれに基づく自立が考えられる。

2. 琉球列島の従属化過程における上位権力の空白時代

こうしたモデルを構築するために、ネットワークによって地域的な権力を形成し、歴史的に他地域との共存関係を維持してきた事例として、本稿では琉球列島の交易を取り上げる。琉球列島では10世紀ごろからそれぞれの島の土着権力による東アジアや東南アジアにまで及ぶ広範囲な交易関係が展開された。従って民衆による私的な交易はさらにそれ以前から存在したと考えられる。そうした各地の土着権力による交易関係を統合した琉球王国⁵は中国への朝貢貿易を開始し、その体制は14世紀から1879年の日本による琉球処分まで維持された。この琉球王国による琉球列島の統一は、交易による利権の統合を目的としたものであり、領域内の専制的な支配を目的としたものではなかったと考えられる。琉球王国の歴史は1609年の薩摩による琉球侵攻以前を古琉球、それ以降を近世琉球として区分されている⁶。その古琉球の時代では、王府の財政は主に中国皇帝との朝貢貿易を中心として、中国、日本、朝鮮と東南アジアとを結ぶ交易によって賄われていた。このような経過において琉球王国以前の私的な交易は次第に王国の管理貿易⁷にとって代わられていったが、その間各島では集落の首長を中心とした自治と交易利益の分配が行われていた。しかし、第二尚氏王統による中央集権の強化、さらにその後の薩摩支配による人頭税などの農奴制的な収奪によって次第に島ごとの自治は制約を受けていった⁸。また琉球王国の財政もいわゆる明末清初の時代において欧州の交易船の東アジア海域への出没、明の海禁政策の緩和⁹による中国商人の海外進出、さらに日本商人の海外進出¹⁰によって次第に市場を奪われて貿易規模が縮小したことに伴い¹¹、薩摩支配以降は貿易から農業依存へと大きく転換したという。そして最

終的に琉球処分¹²によって日本の領域へと併合され、東京を中心とした中央権力に従属することになった¹³。その従属の結果、第二次大戦では沖縄を「捨石」にするという凄惨な沖縄戦が行われ、その沖縄戦での米軍上陸から始まった占領によって日本から切り離され、サンフランシスコ講和後は人権や自治などを著しく制限された形で米軍の統治下に置かれた¹⁴。そして1972年のいわゆる日本復帰後も軍事基地が固定化されたまま人権侵害が続き、基地負担の見返りであるはずの本土資本による観光開発が行われながらも、利益の大半が本土に還流するシステムが形成され、経済は脆弱なまま自立には結びついていない¹⁵。しかしこのような従属化過程において、一時的に民衆が従属的支配から解放された時期が存在する。それは終戦直後の占領下の時代である。

3. 「大密貿易」時代の分析による古代私貿易ネットワークの類推

この時代の沖縄県先島諸島では米軍の軍政が殆ど行きとどかず、また戦後の物資欠乏に直面した地元住民は経済的、政治的に自存自衛するしかなかった。このような中で展開されたのが、石原昌家によって1945年から1952年まで興隆したことが指摘された、いわゆる「大密貿易」の時代である¹⁶。この「密貿易」は当時の警察や占領軍の監視をかいぐって漁船の往来を通じた私貿易が展開されたことからその名が付されていると考えられる。しかし、実際には米軍の領域管理は共産主義者への監視を除いてさほど厳しくは無かった¹⁷。また地元の警察や自治体も「密貿易」を黙認していた。さらに占領当初は米国の沖縄統治方針自体が定まっていなかったことも管理の甘さに繋がっていた¹⁸。このような中で展開された「密貿易」は与那国島の久部良漁港を中心に台湾、八重山、宮古、沖縄本島、日本本土、香港、澳門などを物流と人的移動のネットワークによって結び付けることになった¹⁹。与那国島は隣接する台湾まで110キロしか離れておらず、与那国島の久部良漁港で戦前カジキ漁に用いられていた焼玉エンジンのいわゆるポンポン船によって、片道10時間ほどの往来が可能であった。そのため与那国島は戦後台湾との国境の島となり、台湾や沖縄方面から集まる「密貿易」船の中継地になったのである²⁰。また一方で、与那国島や石垣島では地元住民によって自立性の高い自治が模索された。これらの地域では沖縄戦によって県庁機能が喪失したため、45年の12月に米軍が同地方に上陸するまでは全く上位権力のない状態になり、そのため終戦直後から地元自治体職員や住民有志等による自治が模索された。石垣島では八重山支庁長が空襲によって死亡したため、住民有志による八重山自治会が組織され、事実上の独立状態になった。その上45年12月の米軍上陸後も、自治会を構成する職員達がほぼそのまま軍政府の設置した八重山群島政府に吸収されている²¹。与那国島では、「密貿易」の拠点港であった久部良漁港に地元住民有志による自警団が組織され、与那国町議会では占領下におかれ先行きのみえない日本よりも、隣で蒋介石の支配する台湾に帰属しようとする議論が興り、実際に中華民国帰属を訴える手紙が作られたという²²。こうした事実在即して考えれば、「密貿易」は琉球王国以前から存在した民衆や集落単位の土着権力によって展開された私貿易と自治の時代を想起させる、自由貿易の時代であったといえる。また琉球王国そのものも古代から続く私貿易を制度化することによって発展し、その体制を長期間維持できた点から、そうした私貿易を通じた自立が琉球列島文化圏における内発的な権力形成において不可欠の要素であると考えられる。従って、この自由貿易時代の私貿易行為の中に、琉球列島文化圏における自立と自治に不可欠なネットワーク形成の一つの典型が現れていると仮定できる。即ち、こうした与那国島を中心とするネットワークの型が古代社会の交易にも共通する普遍性を有していると仮定し、その型の分析を通じて、この地域独自の権力の在り方を検討することができる。

その方法として、本稿では特にギアツがバリ島において政治権力のモデルを形成した議論を踏襲する²³。史料の少ない琉球列島の古代社会、特に文字をもたない海民が主役であった各島嶼間の交易における政治権力の特徴について把握するためには、「権力の文化的次元」²⁴に関する分析を視野に入れることは不可欠であり、従ってこの目的のために民族誌的資料をも駆使するギアツのアプローチが必要となる。このように民族誌的アプローチを用いて戦後の「密貿易」取引の実態を読みかえることにより、琉球列島において琉球王国以前に存在し、琉球王国成立後も規模は縮小したものの存続したであろう、島嶼間における貿易のための政治に関する琉球文化圏的なパターンを類推することによって、そのモデル化が可能となる。そのモデル作成の方法は即

ち、ギアツの用いた「家族的類推」²⁵である。またこのような方法によって琉球文化圏におけるネットワークパターンを類推することにより、ギアツがそうであったように、琉球文化圏に普遍的なパターンのモデルを提示することができれば、さらにそのパターンを用いて琉球列島と交易関係にあった主に西日本や台湾、中国沿岸部など、東シナ海（東海）を囲む地域の交易パターンのモデル形成をも構築することが可能となる。

ここで与那国島を中心にモデル化を行うことの理由には、もちろん上記のように戦後の「密貿易」において国際貿易港となり、最も経済的恩恵を享受した島の一つであるという点があげられる。しかしさらに重要なことは、与那国島を事例として島嶼間貿易モデルをつくるのが古代より琉球列島に多くみられた島嶼間の交易パターンの一例として最も理解しやすいからである。与那国島は地理的に、この列島の政治の中心であった沖縄本島から最も離れている。その上、住民が移動できる範囲としては最も近い他の八重山の島々と比べても島外との交通は突出して不便であった²⁶。そのため相対的に一島で完結した社会を保ち、他の島の住人と日常会話において意思疎通が困難なほどの言語の独自性を近年まで保っていた²⁷。そしてしばしば琉球世界の境界にある島として、他地域の政治権力からその境界性を利用した貿易拠点として利用されることもあった²⁸。さらに付言すれば、外部の支配権力が弱い時代ほど繁栄した島だったともいえる²⁹。上記のとおり、沖縄本島が政治的に変容していくにつれ、与那国島はその従属の度合いを強めていったが、こうした地理的な環境や社会文化的独自性によって、歴史的に一樣ではないにせよ、中央権力の管理から比較的自由に、境界線を越えた交易活動が可能な島であった。そのため戦後の一時期における社会現象としての「密貿易」から、かつての私貿易時代のパターンを類推するための民族誌的条件が最も整っていると考えられる。こうした研究のための基礎的作業として、本稿では「密貿易」について記録された既存の研究から当時の貿易形態の特徴を析出し、仮説としての私貿易ネットワークモデルを提示する。

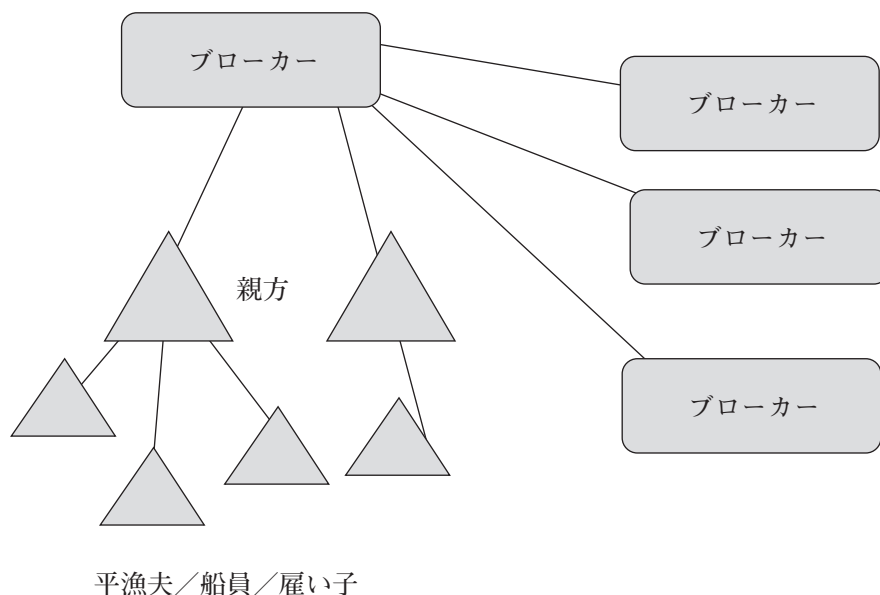
4. 「密貿易」時代における私貿易ネットワークモデル

戦後の「密貿易」においては各地のブローカーとよばれる商人達が自前の漁船を使用し、あるいは一人か複数人のブローカーが共同で漁船をチャーターして貿易を行った。その配当はまず漁船の船員に渡され、船員間において船長を頂点とするヒエラルキーの中で分配が行われ、ブローカーの手元に残った利益はその多くが次の貿易の為の資金として残された³⁰。手に入れられた商品は主に久部良、糸満、宮古、台湾など、各地の漁港を拠点とする地縁集団を通じたネットワークによって流通し、また貿易取引の他、それ以外の引き揚げや日常生活に関する情報伝達もこれら地縁集団が主な担い手となっていた³¹。異なる地縁集団間においても取引は対等に行われた。特に久部良漁民や宮古漁民と台湾漁民との間には植民地時代の往来を通じた信頼関係が存在した。商談は手紙、伝言、また直接会える場合、地元の地理に詳しい者がいる場合は土地の民家、そうでない場合は旅館を使用して行われた。商談では香港出身の中国系ブローカーとの間では英語が、それ以外のブローカー同士では日本語が使用された³²。そしてこの地縁的なネットワークによってもたらされた情報や物資がその島の復興や自治体に提供されたばかりではなく、資金的な余裕のあるブローカーの中には役所や学校、さらには地元政治家などへ寄付を行う者もあった³³。このような形態の取引について、古代社会では各集落の首長ごと、あるいは首長集団ごとに船舶を用意して貿易を行い、その利益は各首長間で平等に分配され、物資は各首長のもつ地縁的繋がりを通じ、自立性の高い各集落に分配されていた。こうした古代私貿易の時代とも共通する普遍的なパターンとして、与那国島を中心とした自由貿易³⁴から、相互に自立性の高い地縁集団同士の貿易を通じた対等なネットワーク形成と相互不干渉性を軸として、次にその類型化を試みる。

この時代の地域における貿易組織を構成した社会権力の特徴は、少なくとも下位の者が上位の者に忠誠を誓い、その見返りを受けるような垂直的な支配関係をもつ組織ではなく、むしろ水平的な組織構造に近いものであり、それらの組織とその代表がゆるやかな口伝でのコミュニケーションや、情報交換と漁船の物資運搬によって形成されたネットワークによって結び付いていたと考えられる。こうして、与那国の人々は数年ではあるにせよ自ら漁船を用いて貿易に乗り出し、また住民による自警団の結成など、自分達で島の秩序を創りだした。そして国際貿易港となった与那国島の久部良漁港に様々な出自の漁船がそれぞれの地縁集団のネットワークを利用して貿易に訪れていたと考えられる。そうした点から、与那国島は複数の異なるネットワークの集合

をつなぎ合わせたネットワークセンターの役割を果たしていた。このようなネットワークの構造において、ネットワークセンターとなる有力者の資源はどれだけ多くの良質なネットワークを保持しているかであり、それは土地や財産、行政府における地位、あるいは軍事力のような、いわゆる人々に対する垂直的支配を可能にする「親分」としての固定的な権力資源とは異質のものである。図1は、このネットワークについてブローカーを中心に図式化したものである。この図において、ブローカーは漁船の船長を雇い、船長は必要に応じて船員を連れて物資を運搬する。ここで、より腕のいい親方、船頭、あるいはそれに相当する協力者をもつほどそのブローカーの信頼は増し、より多くの良質な取引相手（＝ブローカー）とのネットワーク化を図ることができる。また逆もいえる。より信頼できる、あるいは配当率の高いブローカー同士のネットワークによって、物資を運ぶ船の親方と、その親方を通じて船員達からの信頼が得られる。あるいは船主でなくとも、陸上に荷物を上げる際、地元の村人などを動員できる有力な協力者との協力関係にもこの図は当てはまる。このようなネットワークによって、各地縁集団の間でいわば境界線を越えた協力関係が形成されていた。

図1：ブローカーを中心としたネットワークモデル



こうした権力資源としてのネットワークは常に可変的で、その人物の資質によってその存在が左右される場合も多く、それゆえ世代を越えて相続することは難しい。さらにこの与那国島を中心とした私貿易はそれぞれの島における環境的、社会的条件の違いを越えて少なくとも琉球列島全域から台湾、香港、日本本土にまでその広がりを見せていた。そのため一次資料の使用を含めたさらなる検証を必要とするものの、このモデルは与那国島を中心とする私貿易だけではなく、この時代の琉球列島を中心とする「密貿易」が及ぶ全ての地域まで適用できると考えられる。つまり地理的規模から考えて、このネットワークモデルは琉球列島を越えて台湾、中国華南の沿岸地域、そして主に西日本沿岸に至るまでの普遍性が存在するという仮説を提起したい。

このような私貿易ネットワークモデルを、やはり前近代的な社会に上からの近代化を施したために、アイデンティティ・ポリティクスが引き起こされるなどの混乱に陥った東南アジアにおいて、近代化以前から存在する、政治社会における普遍的な権力構造としてモデル化された親分－子分関係を例にとって比較検討してみる。すると、私貿易ネットワークモデルは親分－子分関係モデルに比べ権力の資源としては物質的資源に頼ることが少なく、より水平的で可変的なモデルとして考えられる³⁵。この親分－子分関係モデルは、前近代から続く東南アジアの農村社会に普遍的な権力構造であったが、形態を変更しながら、近代以降の東南アジアの政治社会をも規定する存在となっている。従って、「権力の文化的側面」を包括的に明らかにするためには、こ

の「親分―子分」モデルが東南アジアの政治社会に対して適用されたように、この私貿易ネットワークモデルも政治社会においてどのような位相にあるのか、今後精査しなければならない³⁶。しかし本稿で提示した島嶼間の交易関係における社会権力としての私貿易ネットワークの特徴は、政治社会やその他の事例を分析する際に適用可能な基準となる。それは琉球列島の島嶼地域という環境制約上、海上交通による物資運搬、通商行為というのはそれぞれの地域において社会生活を成り立たせるためには不可欠であったため、島嶼間の境界線をめぐる政治を分析する際に、まず最も重要な事例は交易関係だからである。

5. おわりに

琉球列島にこれまでみてきたような島嶼間の連携がみられる背景には、以下のような要因があると考えられる。琉球王国も第二尚氏王統以降は中央集権化が進み、特に薩摩支配以降に王府財政は農業依存となったが、それでも元来、琉球列島社会は農業生産の余剰によって発展した社会ではなかった³⁷。そのため、自らの島で生産できない物資を常に島外に頼らざるを得ず、かといって他者の土地を侵略し占領するだけのコストが払えなかった。そういった意味で、上述のように貿易や海上物流が経済の中心に位置する社会であった。そのため内発的な近代国家形成のような、即ちウォーラーステインがいう意味での通商を通じた「帝国」化が公的、私的な無数の貿易の隆盛にも関わらず琉球列島社会に関する限り起こらなかったと考えられる。それは言い換えれば、相互依存の国際関係に似た環境であった。この問題についても尚調査を要する。しかしいずれの理由にせよ、各島嶼を分ける社会的境界線、さらに琉球文化圏と他地域とを分ける境界線と、何層もの境界線によって囲まれた琉球列島社会においては、その境界線の延長を図る、即ち侵略などの手段をとって支配領域を拡大するのではなく、逆に境界線の存在を意識することによってその存在を相対化することで通商による繁栄を享受したと考えられる。これは本稿で示したように戦後の「密貿易」においてもみられる現象である。「密貿易」においてはそもそも海洋の存在のために渡航が常に命の危険を伴い、また境界線の向こう側に行けば逮捕と投獄の危険から身を守らねばならなかった³⁸。しかしそれでも、多くの人々が境界線を行き来していた。そして、この境界線を意識することによる境界線の相対化という方法は、差異を重視することによって異質なものととの共存を志向するポストモダンの思考とも重なる³⁹。こうした行為のパターンが琉球列島の境界線をめぐる政治において、境界線の向こう側との共存を可能にする構造であると考えられる。

さて、以上の様な琉球列島間の通商における社会権力モデルを、境界線をめぐる政治学の文脈において一般理論化する場合の課題について考察すると、まずは琉球列島と同様に境界線をめぐる問題、即ちアイデンティティ・ポリティクスや分権化の問題を抱える地域の政治文化との比較研究が必要になる。この点についてもギアツの議論を踏まえれば、かつて新興独立国において国民としての結束を醸成する際に障害となったのが、各集団において自然の感覚として保持されてきた原初的な感情であるという。これらは個人のアイデンティティを規定するため、国家による市民意識の醸成とは相入れない。それどころか、自らの集団の欲求として、そうした原初的な繋がりを軸にした共同体の自立や独立を求めることになる。そうした欲求が新興独立国において政治的紛争をもたらす事例も多発していた。こうした集団の政治紛争に対し、その解決のためには原初的な意識にもとづく集団同士の提携システムを再構築する必要があるが、ギアツはそれがいまだに明らかにはなっていないとし、この問題に対して比較社会学的方法によるさらなる研究が必要であると指摘している⁴⁰。

尚こうした原初的な繋がりの要素として、人種、部族などの血縁、言語、宗教、慣習、地域主義などがある。このうち地域主義の背景としては山岳地帯や大河など、地理的環境によって隔絶された地域で共同体意識が形成されることによるとしている。こうした地域主義に対し、新興独立国家はその対応が困難であった。特に地域的な共同体意識の強い地方を抱えるインドネシアでは中央政府に対する反乱が起り、インドでは地方選挙の度に地域間の争いが絶えなかった⁴¹。この意味では海洋に島々が点在し、それぞれの島において独自の文化、地域意識をもっている琉球列島も同様に、このような地域主義が存在する地域である、という議論がなされてきた⁴²。また沖縄における自立論や独立論の中にも、このような環境要因によって形作られた共同体意識に立脚する議論が散見される。本稿では琉球列島の中でそれぞれ八重山、宮古、沖縄などといった地域的な共同体意識の強い島嶼地域が私貿易ネットワークによって共存してきたという仮説を提示した。その仮説を適用

し、こうした特に地域主義的共同体意識の強い多数の地方がアイデンティティ・ポリティクスと分権化の問題に直面している地域、即ち多島海国家や多民族国家などとの政治文化との比較研究を行うことにより、地域の境界をめぐる社会権力の普遍的モデルが提示できると考えられる。

現在、政治学において国家と市民社会との境界、国家領域をめぐる空間的な境界など、境界線の扱いに対する従来の理論が限界を露呈していることは周知の事実であろう⁴³。この境界線をめぐる政治において、特にグローバル化の文脈の中では国家の敷いた境界線を超える非国家的な集団や個人によって、境界線の意義が相対化する、あるいはそういう方法によってグローバルな帝国に対する抵抗に期待がかけられるという議論が提示されてきた⁴⁴。しかし、そうした議論の問題は、自らが境界線を越えるときに、新たな境界線を作り出してしまうことの恣意性に無自覚になっているということである⁴⁵。それは上記のような新興独立国の問題などに見られるように、新たな紛争を生み出す原因となってきたが、むしろそうした境界線をめぐる政治の在り方は近代化の思想潮流の中で肯定的に受け止められてきたといえる。この様な問題点を克服し、境界線をめぐる政治学の限界に新しい視点を提供しうるものとして、地域社会に普遍的な社会権力における境界線の扱い方を検討し、理論化することは今後境界線を越えた共生、あるいは分権化された世界体制を構想する上で不可欠であると考えられる。

- 1 この点については、ウォーラーステインの世界システム論をはじめ、従属論に関する数多くの研究が存在する。本稿ではグローバル化に対する基本的な認識として、ウォーラーステインの世界システム論における世界経済の中心-周辺構造モデルに多くを依っている。Immanuel Wallerstein, *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World Economy in the Sixteenth Century*, Academic Press, Inc, 1974 (川北稔訳『近代世界システム—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』I・II、岩波書店、1981年)。
- 2 抑圧移譲については、丸山真男『超国家主義の倫理と論理』『現代政治の思想と行動』、未来社、1964年、において、日本政治の構造的な特徴として中央からより遠くへいくに従って中央からの抑圧がより辺境の立場の弱い弱者へと移譲されていく過程として説明されている。またベネディクト・アンダーソンは『想像の共同体』(Anderson, 1991, pp.157-162)における公定ナショナリズムに関する議論において、丸山を引用しながら列強支配への脅威を感じた日本の支配層が、国民を想像させると同時に対外膨張主義に転じ、周辺の朝鮮半島などの人々を日本人として国民化し支配の対象にしながら、本国の社会からは締め出す構図を描いている。またギアツは第二次大戦後の新興独立国が国家建設を行う際に、国家領域内に編入された少数者達の社会文化を抑圧してしまう過程を描いている (Geertz, 1963)。このように、国民国家化と中央集権化が行われる際、中央が統治する領域の内外に辺境が作りだされ、そこに住む人々が抑圧される構造が生まれるという問題は近代国民国家の形成に大きな影を落としている。
- 3 こうした問題に典型だと考えられるのは、注2でも記述したように第二次大戦後の新興独立国が民族自決や自立を掲げながら国内に民族問題や国境問題を抱え込んでしまう場合である。そして国境線をまたいで存在する民族やその他の政治集団を抱える複数の国家は、しばしばその住民の取り扱いや国境線の画定をめぐって互いに軍事的緊張を高め、時には国際紛争を引き起こしてしまう。こうした事例も枚挙に暇がないが、特にアジアにおいて新興国が国際紛争を抱え込み、それが地域の国際政治において重要なファクターとなる事例に関する先駆的研究として、鈴木祐司『東南アジアの危機の構造』、勁草書房、1982年、を参照。
- 4 こうした地域社会の権力体制を検討する方法において、本稿ではギアツの劇場国家論から多くの示唆を得ている。ギアツは19世紀のバリにおける国家体制を明らかにする過程で、古代から続くバリの政治社会に普遍的なパターンがあることを民族誌や考古学的な資料を駆使して提示することで、この地域独自の政治体制について歴史的な裏付けを与えている。その特徴は民衆にとっての実質的な支配権力となった農村社会の共同体の網の目の様な連関の上位に王朝権力が存在し、その権力の特徴は権力そのものを演ずることによって求心力を発揮するという、家産制国家とも官僚制国家とも異なる独自の劇場国家論にある。この劇場国家の通商については、君主たちに委託された華人などの外国商人が外国貿易を含む王国内の通商関係を独占していたという。そしてこのような劇場国家を初めとするバリの「旧体制」(Geertz, 1980, p.113)が崩壊した主な要因として社会における流通経済の拡大を挙げている。

ところで琉球列島における権力の普遍的なパターンを考察する場合、常に外部勢力に従属してきたという問題は無視できない。例えば前近代の琉球王国の問題に限ってみても、琉球王国はその形成期から常に中国王朝を初めとする外部勢力の影響下にあった。中国王朝との朝貢貿易を中心とした冊封体制が王国の存立基盤であったからである。特に近世における王国権力の特徴について、高良倉吉は王国の行政制度の研究から、古琉球の古代的な社会に日本の近世的な行政制度が導入され、次第に近世的な方向に変容していったという点を強調し、「幕藩体制の中の異国」と定義した(高良、1987, p.22)。これに対し豊見山和行は日中との政治外交的側面から従属国家の一類型として「従属的二重朝貢国」と定義している。ここでの二重構造とは、中国王朝の朝貢国でありながら薩摩の封建支配下にあるという政治的な二重構造と、交易において中国市場と日本市場に大きく依存していたという意味での経済的な二重構造がその根拠となっている。豊見山はこうした国際関係における「相互規定関係」(豊見山、2004, p.302)の中で展開された王国外交の主体性に王権の特徴を見出そうとし、高良の定義を批判している。しかし、交易と王権という視点に即して考えれば、両者とも前提となるのは朝貢貿易が国営貿易、即ち王国外交の一環として行われていたこと、さらに王国の内政もまた、朝貢関係の変容や薩摩支配といった、外部勢力への従属問題に対応する形で展開されてきたという視点である。つまり明朝の冊封を受けて以降第二尚氏王統がそれまでの部族連合的な政権から中央集権的な王権を確立し、その後は薩摩の封

建支配を受けて石高制を導入するなど、琉球王国内の政治体制が変化する方向を大きく規定していたのは外部勢力への対応という問題であり、朝貢貿易自体はむしろそうした王国外交の展開の中で規定されていったと考えられる。そのことから、琉球王国の朝貢貿易という問題に限ってみれば、貿易そのものが政治体制を変革したのではなく、朝貢を手段とする中国との外交関係や薩摩、幕府との外交関係が政治体制変革の動因となっていたと考えられる。しかしそれ以前は後述するように夥しい数の私貿易が行われてきたのであり、その利権の統合が土着権力、さらには琉球王国の形成に結び付いていった。また王国主導の朝貢貿易と並行しながら、規模や利益という点においては遥かに小規模ながら私貿易や密貿易も行われてきた。このように民衆レベルでの私貿易や物流は社会運営に不可欠であり、そのためこうした私貿易を初めとする物流の形態を検討することは琉球列島における普遍的な権力形態を考察するために重要な作業であると考えられる。

またギアツの議論を参考にすれば、琉球列島においても権力の維持や交易の運営に祭祀や儀礼行為が重要な役割を果たしていたことも注目すべき点である。例えば地域的な土着権力のレベルで考えれば、宮古島の共同体におけるシャーマンの祭祀行為が交易を担う海民にとって、交易や航海の安全を担保し海民をオーソライズする求心力を発揮していたことが挙げられる。また琉球列島の中央権力のレベルでみれば琉球王府が中国から冊封史を迎える儀式を王国の権力基盤として最重要視していたこと、また三司官を頂点とする王国の行政官僚制とは別に、王の妃、あるいは姉妹によって担当される聞得大君を頂点とする神女体系が王国領域において集落単位にまで組織化され、王権の正当性の背景となる神観念を支えていた点などがある。しかし本稿で課題とする権力の普遍的なパターンの問題に関係づけて儀礼の役割を論ずるには、現在所見を公表できる段階にはないため今後の課題とし、本稿ではまずこの地域の権力とネットワークの問題を考察するために最も重要な貿易関係に議論を絞ることとする。

- 5 考古学者の安里進によれば、琉球王国の形成は文献史学の成果により、沖縄本島における 1420 年代の尚氏による三山統一にあるとしている。それ以前は 12 世紀ごろからグスク土器の出土によって確認されるグスク時代、さらにそれ以前の沖縄本島は貝塚時代にあたるとしている（安里、1990、p.78）。グスクとは、琉球列島各地にみられる城塞的遺跡群のことであり、典型的には数千、数万平方メートルに渡って石垣で囲われた城塞的な遺跡である。これは琉球各地に点在した按司（アジ）と呼ばれる地方領主の居城であった（安里、1990、p.65）。経済社会としては貝塚時代後期に漁労採集が中心であったのに対し、グスク時代には農耕中心社会に移行した。グスク時代は経済社会が飛躍的に発展し、政治社会が新しい発展を遂げたといわれている。その背景には 10 世紀から飛躍的な経済発展を遂げた中国の宋王朝の商人が、同じく新興国家の朝鮮半島の高麗や、東南アジアなどへ交易にでかけ、日本でも 12 世紀から平氏の台頭と海外交易促進により、西九州や南九州の商人が海外に交易に行く等、東アジアの交易体制が再編されていったため、航路にあたる琉球列島においても交易が盛んになっていったことが大きいという（安里、1990、pp.67-68）。このグスク時代の交易の活発化によって、それまで縄文、弥生文化の影響下にあった奄美、沖縄地方の貝塚文化圏と、南中国、東南アジア、ポリネシアなどの南方系文化の影響下にあった宮古、八重山地方の先島石器文化圏とが統一され、一つの琉球文化圏を形成するようになり、後の琉球王国の領域に繋がったという（安里、1990、pp.66）。そのため、上述の貝塚時代の漁労社会では血縁社会であったのに対し、グスク時代には地縁社会に変化していた。貝塚時代の漁労共同体は、珊瑚に囲まれた内海である礁湖を中心とした一定地域で漁労を行う集団が、離合集散を繰り返して形成された原始血縁共同体であるとしている（安里、1990、pp.120-121）。それに対して農業共同体は水田経営の利害関係のため、同一水系にある集落が集合して形成されていた。それが琉球王国時代の間切り（まぎり）と呼ばれる地方行政単位に継承され、明治以降も沖縄県の市町村単位として引き継がれたという（安里、1990、pp.128-130）。またこうした地域共同体はいくつかの同族的な関係で統合され、一種の部族共同体を形成していた（安里、1990、p.130）。この部族的関係に基づいた政治領域が 14～15 世紀の「明朝実録」や「李朝実録」に登場する「寨」と呼ばれる領域であり、その領主を「寨官」と呼び、その居城がグスクであったという。従って、この寨官の政治領域は武力的な侵攻によって確定されたものではなく、共同体内で生産された共通の土器を使用するという、同族意識に基づいて形成されたものであった（安里、1990、pp.140-141）。この寨は、三山時代から第一尚氏王統の時代まで強固な政治的、武力的独立性を保持していた。逆にいえば、三山時代を構成する沖縄本島の北山、中山、南山といった小王国や、それらを統一したとされる第一尚氏王統はこうした寨官の連合体制であったという（安里、1990、p.142）。この寨官であるが、世襲などの固定的な権力主体ではなく、寨を構成する各集落の首長たちの持ち回りによって就任されていた。このように寨官就任は各首長の会議によって決定され、13～14 世紀に渡って各寨単位で盛んに行われた海外交易によってもたらされた交易品も末端の集落にまで平等に分配されていたことから、13～14 世紀までの琉球では権力の重心が集落の首長に存在する原始平等社会であったと論じている（安里、1990、pp.144-145、p.185）。一方で、三山時代には 1372 年に中山王が明の冊封を受け、朝貢貿易を開始したのを皮切りに、北山と南山も民へ入貢した。いわゆる朝貢貿易のはじまりであるが、この頃はまだ並行して寨官による私貿易も行われていたし、王権の貿易品も寨官を通じて各集落に分配されていた。また王権の継承も中山と南山においては寨官達の同意を必要としたという。しかし、中山の第一尚氏は王位の世襲制を実現し、反対する寨官を武力で押さえ、さらには南山や北山を併合して強力な王権である琉球王国を打ち立てた。そもそもグスク時代に農耕社会が発展したのは交易の増大による鉄器の安定的供給によるものであり、寨官は権力基盤を交易による鉄器の供給に置いていたため、交易の拡大と効率化の為に大規模交易組織としての連合政権を作る必要があった。そうして三山の小王国はそれぞれ交易の効率化と規模の拡大を目指した寨官達が連合して形成した王権であったが、第一尚氏王統の時代に入ると、寨官経由で集落に流通する鉄器と、王府を介して直接集落に流通する鉄器の二重流通システムが形成され、流通競争に負けた寨官が次第に没落し、代わって王府の権力が増大したという。さらに、1469 年に第一尚氏王統の臣下であった金丸がクーデターを起こして第二尚氏王統を打ち立てると、各地の寨官たちは王都首里に集住させられ、王国官僚層を形成することになった。こうして形成された中央集権的な王国において、かつての寨官に代わって在地権力を代表するようになったのが按司であったという（安里、1990、pp.182-190）。このように、貝塚時代からグスク時代への移行、さらにグスク時代からそれらの連合政権である三山時代への移行には、10 世紀ごろから始まった東アジアにおける国際交易の活発化という外発的な流通経済の変化が作用していたといえる。また朝貢貿易を開始した第一尚氏王統が他のグスク権力を抑えることに成功した背景には、朝貢貿易による王府貿易の利益の大幅な拡大があったのではないかと、との推測も可能であろう。朝貢貿易と三山統一、中央集権的な第二尚氏王統形成との関係を論じるのは現時点では難しい。しかし外発的

であるにせよ、琉球列島をめぐる交易の活性化が各集落の連合による部族的なグスク権力の形成と、それらの連合政権による古代的平等社会にみられるような各集落への利益配分を可能にしたという点で、本稿では少なくとも三山時代までは流通経済の拡大による内発的な権力形成が行われていたと位置付けている。ところで安里の議論は主に沖縄本島における考古学的成果によるものである。八重山地域を専門とする民俗学者の牧野清によれば、先島地方は琉球王国の形成期において、当初王国には服属していなかったという。宮古島諸島は島面積の大部分が平地で比較的大きな山や森がないため、水に乏しく農業には不向きであった。そのため古代より交易によって社会を維持してきたといわれている。逆に八重山諸島は比較的大きな山が多く水に恵まれていたため、古代より農業によって社会を維持することができた。このような違いから、宮古島は琉球王国が形成される14世紀ごろには、既に主に東南アジア方面との貿易によって経済を運営していたといわれている。そして、島の伝承によれば八重山を侵略し最西端にある与那国島を服属させ、貿易の中継地としていたという（牧野、1972）。その後首里王府に朝貢を通じて服属するようになった。沖縄本島で首里王府を形成した三山勢力は福建地方を通じた大陸との貿易によって成り立っていた。このような経緯から、琉球王国の主に南方方面との交易は宮古を中心とした勢力が担っていた、と思想家の川満信一は指摘している（川満、2004）。これらの宮古、八重山に関する研究者の議論から、本稿では先島地方においても琉球王国形成以前には交易を通じた各首長達の共存関係が存在し、それが琉球王国の経済発展と中央集権化に伴い、次第に王府による垂直的な支配に移行していったとの立場をとっている。

- 6 古琉球とは沖縄学の創始者伊波普猷によって名づけられた言葉である（伊波、1911）。時代的には、11世紀後半～12世紀初期のグスク時代の開始から1609年の薩摩による琉球侵略までの、500年余りを指し、日本の中世とほぼ同時期に当たる（財団法人沖縄県文化振興会、2010、p.3）。しかし高良倉吉は同時代の中世期の日本からは区別されるべき独自の国家であり、日本史研究の枠組みでは「外国史」にあたる論じている（高良、1989、p.46）。また比嘉実はこの時代の琉球文化について、同時代に編纂された歌集である「おもろさうし」の分析を通じて琉球文化への中国文化の影響を論じている（比嘉、1982、pp.7-36）。安里進によれば、歴史研究における古琉球概念は1960年代～80年代に成立したという。その特徴は、日本本土と同質の先史時代から琉球王国の成立、展開によって沖縄の個性が展開されたという点、また12世紀ごろまでの原始的な社会である貝塚時代に続いて古代的な国家としての琉球王国が成立したという点である。これらの定説に対し安里は考古学の立場から、交易型社会である琉球史を農業型社会である本土の歴史に照らして評価しているとして、批判を展開している。その批判の第一は、琉球では先史時代から社会の沖縄化と日本化を繰り返しており、古琉球時代は大きく日本化した時代であったこと、第二に貝塚時代は原始社会ではなく、活発な交易活動によって階級社会が始まった時代であった、という点である（財団法人沖縄県文化振興会、2010、pp.3-4）。さらに、交易型社会としての琉球王国の特徴として、貝塚時代から古琉球時代にかけて日本史にみられるような農業生産力の増大による社会発展には至らなかったこと、琉球王国の経済基盤は農業生産物の収奪ではなく、海外交易による富の蓄積と海外交易を支える特産物の貢納であり、王府が民衆に対して収奪の対象としたのは農業生産によって増大した人口そのもの、即ち土木工事などに使役する労働力であったと論じている（財団法人沖縄県文化振興会、2010、pp.18-19）。
- 7 ここで、琉球王国の王府が担った交易のネットワークについて経済史の研究成果から検討する。琉球王国時代の交易ネットワーク、即ち首里王府による官営貿易のネットワークは、前近代のアジアの海域に跨る海域ネットワークの一部として機能していた。海域ネットワークとは、経済史学の研究史において主張される、交易と人の移動を基にした、国民国家を前提としない地域間の関係のありかたの一つであるという。

海域ネットワークという概念を定義づけるにあたり、まず「アジア交易圏」論について検討したい。「アジア交易圏」（濱下、2001、p.9）論とは、1980年代半ば以降の経済史学会において提起された、前近代から近代までのアジアの域内貿易関係を、積極的に評価しようとする一連の研究の中で提起された議論である（古田、1994）。ここでは、そうした「アジア交易圏」に関する論稿について概観し、何故その様な議論が起こったのか、そしてその後の経済史の研究動向にどのような影響を与えたのかを先ず検討する。その上で、海域ネットワークが「アジア交易圏」論においてどう定義づけられており、何故それが「アジア交易圏」を語る上で重要視されたのかについてみていきたい。

従来、アジアの近代史は西洋の政治経済的な進出によって受動的に始まったとする見方が主流であったが、そうしたヨーロッパ中心史観、また、同様にアジアを受動的に扱う従属論的史観に対する批判として、アジア交易圏論が経済史学会において中国近代史の浜下武志、日本近代史の川勝平太、南・東南アジア近代史の杉原薫等によって提起された（古田、1994）。従って、その主要な目的は、近代以前のアジアにおいて西欧型国際経済関係に包摂されない独自の交易網と市場圏が存在したことを示すことであり、また特徴的なのは、それぞれの専門とする領域を通じて、アジア交易圏の形成と構造の中にアジア諸地域の相互連関を描き出したことである（古田、1994）。特に濱下武志は、アジア域内貿易の構造における内在的変化が、アジアにおける近代化の契機となり、近代以降もその変化のメカニズムは持続していることを主張した（濱下、2000）。

こうした研究動向を受けて、経済史学においては、その後近代を対象にした籠谷直人、小瀬一、古田和子等の個別研究が行われ、さらに、アジア域内貿易の戦間期から第二次大戦後に至るまでの動向が学会において検討された（古田、1994）。こうして、現在の経済史学においては、アジアにおいて近代以前に域内貿易を中心とした独自の地域秩序が存在したことに関しては、もはや自明であると考えられる（古田、1994）。

では次に、そうした経済史の諸研究において、海域ネットワークがどういうものとして定義されているのかについてみていく。特に、東アジアレベルで琉球王国を包摂する交易圏としての「海域ネットワーク」という概念について検討しているのは、上述した濱下武志と、琉球列島を専門とする経済思想史の松島泰勝であろう。松島は社会、文化、経済が多面的であるアジアの国際関係において、海域を中心として貿易、移民、送金や決済、情報伝達などによって構成され、アジア諸地域の経済関係の中心である貿易センターを各地に形成し、それらを緩やかに結びつけ、異文化交流の場としての圏域を作りだし、横方向に包摂していく媒介としてネットワークを定義している（松島、2000）。濱下もまた、前近代の中国皇帝を中心とした、華夷理念に基づく朝貢貿易の形態を、アジアにおいて横方向に伸びるネットワークの一種であり、それによって域内の諸国家を包摂する広域地域秩序が形成されていたことを指摘している（濱下、2000）。そのような広域秩序がもつ、近代世界システムと比較した場合の特徴として、域内において富の再分配が可能であること、また、ネットワークの中心である中国皇帝に対する忠誠の度合いという文化的要因によって、システム内の周辺に

おける順位が決定されるという点が挙げられている（松島、2000）。このように、近代以後の国際関係とは異なり、より緩やかな地域間の結びつきとして考えられる「交易圏」において、海域ネットワークはその主要な構成要素として歴史の中に登場していることが、これらの研究から推察できる。

では、その様なネットワークは具体的にどの様な形態をもってアジア、特に沖縄近海において展開したのだろうか。ここではアジア交易圏における海域ネットワークが、沖縄周辺の海域ではどの様に機能し、また展開していったのかについて検討していく。先ず経済史の諸研究の中でその内実が詳細に検討されている前近代における海域ネットワークについて概観したい。

濱下は、現在の国民国家システムが、グローバリズムと地域主義によって挟撃されている現在において、特に東アジアの経済発展などの要因を考える際に示唆をあたえるものとして、東アジアにおける歴史的構成と、広域秩序理念を華夷秩序の展開という視点から考える意義を強調している（濱下、2000）。ここでいう広域地域とは、海域を中心として国家間関係を包摂する複合地域、あるいは圏域であるとされる（濱下、2000）。そこで、濱下は前近代から続く朝貢貿易を中心とした、アジアの国際交易関係全体の内在的变化から、アジアの近代について検討している。

そのような朝貢貿易は、前近代の中国皇帝を中心とした「華夷理念」（濱下、2000、p.86）に基づいて組織されていたとされる（濱下、2000）。華夷理念とは、儒教思想に基づき、皇帝が礼や徳によって世界を統治するという理念である（濱下、2000）。そこで「華」が意味するのは、中華、即ち皇帝がいる場所が世界の文明の中心であり、「夷」は「華」の周辺に位置する未開、野蛮な地域であるとされる（濱下、2000）。しかし、「夷」は当時の東アジアにおいて固定化された概念ではなく、異質ではあるが皇帝の恩恵をうける存在として見做され、「夷」に対して皇帝が朝貢使節を送り、王として承認し冊封することで、「華」に包摂されていくと考えられていた（濱下、2000）。また、中国に「夷」と見做された国でも、華夷理念を読み替えて自らを「華」（小中華）とし、その周辺地域をさらに「夷」と見做すことも可能にさせた概念であり、これによって日本型華夷秩序、琉球型華夷秩序が中国の周縁に形成されていたと松島は指摘する（松島、2000）。

朝貢貿易とは、このような華夷理念に基づいて中国における国内統治システムを対外関係に拡大した、貢納による統治システムである（濱下、1990）。朝貢の基本的手続きは、朝貢国側が皇帝の派遣した冊封使によって国王であると認知され、国王はその恩に報いるために国王の交代時や慶慰謝恩などの折に朝貢使を派遣するという、政権の認知を巡る行事に基づいている（濱下、1990）。そして、朝貢関係は朝貢貿易関係としての、交易のネットワークを形成していた（濱下、1990）。そこでは近代におけるヨーロッパ諸国も、地理的には、四囲に近接する周辺として位置づけられており、そのアジア間貿易への参入は、朝貢貿易のネットワークへの参入を意味し、植民地の場合も、市場の構成は朝貢貿易に見られるような、アジア間貿易の特徴を維持していた。即ち、近代国際関係への移行は、このような域内の中心—周辺関係の内在的变化によって決定付けられたとしている。そのプロセスこそ、日本の近代化にみられるような、華夷秩序における周辺国による「中華」の奪取であったという（濱下、1990）。このような朝貢関係や、あるいは納税を基に皇帝権力を中心に同心円状の緩やかな華夷秩序が形成されていたという（濱下、2000）。

こうした広域地域秩序の中で、琉球は朝貢国として、交易ネットワークを利用した中継貿易を営んでおり、そのネットワークは華僑の移民ネットワークとも結びついて、華南から東南アジアまで広がっていたという。また、このようなネットワークにおける仲介機能を通じて海域統治が行われており、このような機能を果たした場所として、他に対馬、19世紀以降の香港、シンガポールなどが指摘されている。これらの地域は華夷理念に基づく統治制度としての位階制によって周辺国の格付けがなされており、この位階秩序の中で、琉球は朝鮮やベトナム等、他の周辺諸国と対等の外交関係を保持していた（濱下、2000）。1634年の薩摩による侵攻以来、琉球は日中両属となり、将軍の代替わりと琉球国王の代替わりごとに琉球側から慶賀使、謝恩使が送られたが、これも松島によれば、日本による、琉球への武力を伴った冊封であるとみなせるのだという（松島、2000）。

さらに沖縄の周辺海域では、朝貢貿易の他にも、その地政的な位置に基づき、重層的な交易ネットワークが形成されていた。そのネットワークにより、信仰圏を頂点に交易圏、移民圏、漂流圏という民間の海域秩序と、それを利用した、朝貢貿易を頂点に、使節に同行した特許商人団による北京の会同館での交易、福州等の開港における交易、漂流送還を通じた交易という官による海域統治が重層的な秩序構造を形成していたという（濱下、2000）。そしてそれらのネットワークの二つの層の下、即ち最下層には、日常的に「海民と沿海民」（濱下、2000、p.90）とが交易などの交渉を行い、海賊が跳梁するいわば「『倭寇』的世界」（濱下、2000、p.90）のネットワークが存在しており、この最下層のネットワークがその上の二層のネットワークを支えていた（濱下、2000）。

このような交易ネットワークは、常に拡大しようとする傾向をもち、それによって官のレベルでも、海域への影響力を拡大させていく傾向があったという。ただし、「統治」といっても、海域における統治は近代国際関係のそれとは異なり、領域を対象とせず、属人的なものであったため、近代にみられるような諸国家が相互に排他的な海域支配を行うことは無かった（濱下、2000）。

前近代においてはこのように、朝貢貿易を中心としたアジア独自の海の広域秩序が沖縄などの南西諸島を含む東シナ海において展開していた。そしてその広域秩序は単に当時の国家同士の管理貿易である朝貢貿易だけではなく、それを中心として多層にわたる交易と人の移動による海を跨いだネットワークの展開によって形成されていた。特にこのような層の最下層には、「倭寇の世界」ともいわれる、「海民」と「沿海民」による日常的な交易や交渉のネットワークが存在したことが指摘されている。このような広域秩序はもちろんこの時代特有のものであり、近代以降の国際関係とは異質のものである。しかしながら、この時代の何層にもわたるネットワークのうち、最下層の「倭寇の世界」については、本稿で扱った第二次世界大戦後の私貿易によるネットワークと共通性があるように考えられる。それは、島々の住民の生活に密着した交渉や取引であったという点においてである。しかし中国皇帝を中心とするヒエラルキー型の位階秩序において位置づけられた官営貿易における権力構造と、ここでいう「倭寇の世界」のそれとは本質的に異なる、というのが本稿の立場である。

- 8 経済史の山本弘文によれば、薩摩の侵入以前から琉球王国では農民に対して土地の私有や永続的な所有権を認めておらず、耕作地は定期、あるいは不定期に割替えが行われていたという。それは1609年（慶長14年）の薩摩による慶長検地を経た後も変わらず、個人の土地所有権が確定するのは明治30年代に入ってからのことである。耕作地は人頭税の割

合に応じて分配された。このような地割制に基づく租税や耕作地分配制度が存続した背景には、旱魃や台風などの自然災害が頻繁に起こる気候条件であったため、石高制が発達する条件が整わなかったためであるとしている。そのため琉球の社会組織としては、この地割制に基づいた共同体的結合が生産、消費の様式を大きく規定していたのである（山本、1999、pp.26-31）。また、18世紀中葉以降の農村への役人による指揮監督の厳しさから、薩摩、琉球ともに貨幣経済の進展によって却って古代農奴制よりも厳しい「再版農奴制」的な色彩が濃かったと指摘している（山本、1999、pp.47-48）。他に、薩摩の検地の方法については（渡口、1982）を参照。

- 9 海禁政策はもともと、中国沿海部の住民が倭寇と結託するのを防ぐために、沿海部の住民に対して海に出ることを禁じた政策であり、そこでは海上交通、貿易、漁業活動など規制の対象は多岐に渡った。しかし、朝貢貿易とセットになることによって、密貿易の規制という面が強くなった。朝貢貿易については、当時日本が10年に一回であったのに比べ、琉球は2年に一回と破格の待遇であった。この背景には、福建など沿岸部の海商を琉球との朝貢貿易に巻き込むことによって密貿易や私貿易を管理しようとしたものであったという。そうした流れの中に福建系住民を那覇の久米村に住ませ、航海の技術指導や通事に当たさせたことも位置づけられる。16世紀後半には海禁政策は緩和され、それと共に琉球の交易上の相対的優位性も低下していった（財団法人沖縄県文化振興会史料編集室、2010、pp.260-277）。このように、琉球王国はその成立から東アジアレベルの交易網を背景に理解する必要がある。
- 10 近世において日本人が海外に大量に移動したきっかけは、徳川家康による朱印船貿易の開始であった。朱印船とは将軍の朱印が押された渡航免許状を所持する交易船のことであり、1601年を皮切りに、それまでポルトガルとの貿易で栄えていた長崎港から多くの朱印船が出港していった。渡航先は現在の台湾、マカオ、ベトナム、カンボジア、タイ、フィリピンやボルネオなどの東南アジア主要地域であり、商品は輸入品が生糸、絹織物、鹿皮、鮫皮、砂糖、香木など。輸出品は銀、銅、鉄などの金属であった。1601年から1635年の幕府による海外渡航禁止までの間に、350余隻の船が出港していったという。その内訳はベトナムのホイアンで73隻、タイ55隻、フィリピン54隻、ベトナムのハノイで47隻、と数字上はベトナムが一番多く、ベトナムを始めいくつもの渡航先に日本人町が形成されていたという（桜井、2002、pp.253-257）。日本人によるこうした東南アジア諸国への移住について、渡航人数の統計的な記録はほとんど残っていないという（岩生、1966、p.14）。渡航船の延数を計算した岩生成一によれば、鎖国までの朱印船だけによる海外渡航人数は7万1200人にのぼり、日本から帰港する外国船に乗船した人数を考慮に入れば、総計10万人以上に上るのではないかと論じている。その背景には船員、商人、海賊、失業などといった職業的な背景の他、幕府による弾圧を逃れたキリスト教徒なども含まれるという。こうした移住者の内、移住先で日本人だけで集落を形成する場合に日本町と呼ばれた（岩生、1966、pp.15-17）。日本町は主に商業目的の他、キリスト教徒の相互扶助を目的として形成される場合もあったが、多くはその地域の貿易港に形成され、幕府が鎖国をした後も4、50～70年ほど存続したという（岩生、1966、pp.321-333）。
- 11 琉球王国の対外貿易の最盛期は第一尚氏時代と第二尚氏時代の初期であった。相手国は明、日本、朝鮮、それに現在の東南アジアにあたる諸王朝である。三山時代から朝貢貿易は行われていたが、中山王尚巴志による統一を経て那覇が国際貿易港として整備されるなど、統一に伴う財政の膨張がその背景にあったとされる。琉球船は胡椒など南方からの物資を調達する上で、明、日本双方にとって重要な貿易相手であった（宮城、1977、p.66-70）。そのため尚巴志は特に南方との貿易に力を入れ、シャム、スマトラ、ジャワ、マラッカ、パレンバン、バタニ、安南、スンダ、ルソンなどと貿易を行ったという。しかし、琉球諸島と南方諸国との交通はそれ以前からも存在した。元史に1317年に宮古島の人が南方貿易を行った最初の記録があるという（宮城、1977、p.72-73）。琉球からの輸出品は琉球産の硫黄、芭蕉布に加え、日本産の武器、漆器、扇、銅、砂金、中国産の磁器、絹織物等であり、輸入品は蘇木、胡椒、更紗、鬱金、酒類、砂金、錫などであった（宮城、1977、p.75）。しかし16世紀に入ると明は海禁政策を緩和したため中国人による南方貿易が始まり、同世紀後半には対日貿易も始まった。1511年にはポルトガルがマラッカを占領した上、その後日本貿易を開始し、1571年にはイスパニアがマニラを占領してマニラを拠点にした中国貿易を開始した。さらにこれら南方諸国へ日本商船も直接進出するようになった。こうした動きに対し、琉球王国は資本が小さく、自国の特産物がないために競争に負け、南方、日本貿易の市場を奪われ、中国貿易ですら朝貢貿易を除いて市場を失うことになったという（宮城、1977、p.76）。
- 12 琉球処分の研究は数多く存在するが、最近では小熊英二が諸研究を整理した上で、中華帝国を中心とする華夷秩序において日中両属状態であった琉球王国を当時台湾出兵事件の処理を巡る対清交渉の中で廃止し、近代国家としての日本の領域を確定させる過程として描いている（小熊、1998、pp.23-27）。そこでは1868年に日本政府が明治改元を琉球側に伝えることに始まり、1872年に琉球王国の体制を維持したまま琉球藩を設置し国王を華族に列した上、1879年に警察と軍の武力を背景にした強制的な王制の廃止をもって沖縄県が設置された（小熊、1998、p.19）。ただし小熊は琉球処分の過程を近代日本の周辺地域に対する包接と排除をめぐる政策論の分析から展開しており、琉球（沖縄県）側において琉球処分がどのような歴史的意義をもつのかについては、記述が乏しい。これに対し沖縄側の代表的な研究としては、まず大田昌秀がそれまでの琉球処分に関する研究を整理し、琉球王府の動向に重点を置く研究が明治政府の琉球処分に對する琉球側の抵抗を強調し、それに対して一般民衆の動向に重点を置く研究では、むしろ琉球処分はそれまでの王府支配からの解放として歓迎された点を強調する傾向があるとしている（大田、1972、p.105）。大田によれば、この違いはそのまま沖縄の近代化の遅れを琉球王国時代の旧支配層の抵抗に帰責する見方と、日和見であった日本政府に帰責する見方に繋がるが、両者とも沖縄側が琉球処分に際して近代化を素早く進めていれば、他府県に比べて近代化が遅れることはなかったという悔恨に繋がり、それがその後の皇民化教育の徹底の遠因となったとしている（大田、1972、pp.110-111）。それに対し、日本政府側の琉球処分の目的はあくまでも軍事上の防衛地点の確保であり、近代化の遅れの背景として、日本政府は最初から県民の福利厚生よりも警察、軍事力の投入による沖縄社会の秩序維持を第一の目的にしていた点が見落とされているとしている（大田、1972、p.111-112）。また我部政男は戦前の伊波普猷らの琉球処分論を紹介し、かつて琉球処分は暴力的であっても民族統一であったという見解が主流であったこと、しかし日本政府側には民族統一という志向とは別に、清国との分島改約案にみられるような国権の主張という対外膨張主義の志向もみられ、矛盾していることを指摘している（我部、1981）。

このように琉球処分は日本政府の軍事戦略上の必要から行われ、沖縄にとって上からの近代化のきっかけとなった事件であったといえる。本稿では外部勢力による支配と上からの近代化に抵抗、あるいは対応する形で沖縄側の政治運動

- が盛り上がる、というパターンがその後の沖縄戦と占領支配、復帰後の基地問題にも共通するという点で、その後の近代史における沖縄内部の政治変動の方向性を規定する事件であったと位置付けている。
- 13 琉球処分後、沖縄県は日本政府、及び本土資本による上からの近代化政策を受け入れていくことになるが、当初は旧琉球士族層を懐柔するためにとられた旧貫温存策のため、税制や土地制度などが王国時代のままであった。そのため、沖縄に対する明治政府の近代化政策の実施は本土に比べ大きく遅れることになった。こうした時代状況から謝花昇のような民権活動家の運動や、伊波普猷を初めとする近代科学的手法による、いわゆる沖縄学の興隆によって沖縄県民に対する啓蒙が始まった。こうした社会運動の一つの帰結は河上肇舌禍事件に見られるように、特に県内の指導者層、知識人を中心とした人々において皇民化の徹底による日本社会での地位向上を図る政治意識の顕現であったといえる。小熊英二『日本人の境界 - 沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』、新曜社、1998 年を参照。
 - 14 占領と米軍施政下の自治や、人権問題を含む基地問題に関しては数多くの研究があるが、沖縄戦以後、復帰後も続く基地問題の様相を通史的に紹介したものとして、明田川融『沖縄基地問題の歴史』、みすず書房を参照。また、特に占領初期における米軍の性犯罪を扱ったものとして、宮城晴美『沖縄のアメリカ軍基地と性暴力ーアメリカ軍上陸から講和表約発前行前の性犯罪の実態を通して』中野敏男他編『沖縄の占領と日本の復興 - 植民地主義はいかに継続したか』、青弓社、2006 年を参照。
 - 15 百瀬恵夫、前泊博盛『検証「沖縄問題」』、東洋経済新報社、2002 年を参照。
 - 16 石原昌家『空白の沖縄社会史』（『大密貿易の時代』改題）、晩声社、2000 年を参照。
 - 17 軍政府は密貿易の取り締まりをまず琉球警察に行かせたが、海上で行われる「密貿易」に対し、米軍の警備艇などが取締りを行うことはあったものの、琉球政府に対して沿岸警備隊を組織させることはなく、海上警備は米軍が直接行うか、琉球警察に米軍の警備艇を使用させる形態をとった。占領初期の海上警備については我部政明『日米関係と沖縄』、三一書房、1996 年、pp.81-94 を参照。各群島間での移動には軍政府の許可が必要であり、漁船の出漁も自由ではあったが、漁船を使っただけの商品取引は当然違法行為となった。しかし沖縄戦によって物資欠乏にあえぐ先島の人々は、自ら漁船などを繰り出して台湾や沖縄、日本本土などとの貿易を行ったことにより、後に「密貿易」と呼ばれることになったと考えられる。
 - 18 アーノルド G. フィッシュ二世著、宮里政玄訳、財団法人沖縄県文化振興会公文書管理部資料編集室編『沖縄県史 資料編 14 琉球列島の軍政 1945-1950 現代 2（和訳編）』、沖縄県教育委員会、2002 年、pp.64-76
 - 19 石原前掲書、pp.312-313
 - 20 この「密貿易」の物流におけるそれぞれの地域ごとの特徴を簡潔に説明すれば、台湾は食糧供給地、沖縄本島は米軍からの流出品や沖縄戦で残された武器弾薬などのスクラップなどの供給地、さらに香港やマカオはそうした米軍物資の市場であると同時に薬品などの供給地であった。そしてこれらの島に囲まれた八重山、宮古地域は中継貿易港であった与那国島を中心に、食料品の消費地として、また沖縄本島での軍作業員や、台湾、沖縄との「密貿易」に携わる「密貿易」人の送り出し地域としての意味合いも帯びていた。さらにこの「密貿易」による物流の広がり、沖縄本島から奄美大島、そして奄美大島を含む琉球列島に食料品や書籍、生活雑貨、木材などを供給した日本本土までのルートを形成していた。石原前掲書、pp.316-317
 - 21 サンフランシスコ講和までの軍政府統治下では、奄美、沖縄、宮古、八重山各地域にそれぞれ群島政府が設置され、住民代表による自治が任された。大田静男『八重山戦後史』、ひるぎ社、1985 年、pp.239-256
 - 22 大浦太郎『密貿易島ー我が再生の回想』、沖縄タイムス社、2002 年
 - 23 Clifford Geertz, Negara: The Theatre State in Nineteenth-Century Bali, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1980（小泉潤二訳『ヌガラ -19 世紀バリの劇場国家』、みすず書房、1990 年）pp.1-9
 - 24 同上、p.iv
 - 25 同上、pp.5-6
 - 26 他の八重山の島々の間では、通耕などの日常的な物資輸送の往来が可能であったのに比べ、与那国島ではそうした往来が困難であったという。得能壽美『近世八重山の民衆生活史 - 石西礁湖をめぐる海と島々のネットワーク』、榕樹書林、2007 年を参照。
 - 27 池間栄三『与那国の歴史』、池間苗、1959 年
 - 28 島津重豪は、与那国島を拠点とした密貿易の構想をもっていたという。知名教育委員会編『江戸期の奄美諸島ー「琉球」から「薩摩」へ』南方新社、2011 年を参照。
 - 29 近世史においては得能前掲書が示すように、一島で完結した自給自足の社会であったという。また、それ以前においてもサンアイ・イソバや鬼虎の治世において、与那国島は南方との貿易拠点として栄えていたのではないかという見方もある。川満信一『宮古歴史物語 - 英雄を育てた野崎の母たち』沖縄タイムス社、2004 年。
 - 30 配当の様子については、「密貿易の女王」と呼ばれた金城夏子の事例が分かりやすい。奥野修司『ナツコー沖縄密貿易の女王』、文春文庫、2007 年、pp.249-251
 - 31 地縁集団のネットワークによって「密貿易」が運営されていたことについて、特に宮古や糸満の事例がわかりやすい。石原前掲書 pp.116-147、pp.238-249
 - 32 沖縄から香港へ向かう「密貿易」船は、英語の通訳を乗せていたという。石原前掲書 pp.180-185
 - 33 宮古では、教員住宅を寄贈する「密貿易」人がいた。また先述の金城夏子は、1952 年頃には沖縄人民党党首の瀬長亀次郎に運動資金を提供していたという。石原前掲書 pp.126-128、奥野前掲書 pp.380-384
 - 34 さらに、先行研究でしばしば問題とされる、「密航」、「密貿易」という名称であるが、既に「密航」、「密貿易」という言葉は研究史上も定着していると考えられるが、本稿ではこの終戦直後の状況が琉球列島における琉球王国以前の個人、村落、あるいは首長単位までの人々によって行われた私貿易行為を彷彿とさせることから、この時代に行われた密貿易について私貿易、または自由貿易という言葉で充てている。この点に関して、「密貿易」という用語を定着させた石原氏は、当時の「密貿易」をその言葉からイメージされるプロが行う犯罪行為とは区別し、素人も参加する民衆の生活にとって必要不可欠な貿易だったと位置付けている。そして、そうした行為が行われたのは 1952 年頃までだったとし、その後は次第に犯罪化していったとしている。本稿でもこのような立場を踏襲し、密貿易を現代的な意味での犯罪行為と区

別するため、「」を付して「密貿易」と表記する箇所がある。石原昌家『空白の沖縄社会史』、晩声社、2000年、pp.308-309。また、著作のタイトルに「密貿易」を使用する大浦氏や奥野氏も、基本的に「密貿易」を当時の民衆生活や復興に不可欠なものだったと位置付けている（大浦、2002年）、（奥野、2005年）。一方で佐野氏は「密貿易」が持つイメージの犯罪的な側面を強調しており（佐野、2008年）、この点から「密貿易」という呼称の使用方法についてもその著者の関心同様、注意を払う必要があると考えられる。

尚、宮良作『国境の島・与那国島誌—その近代を掘る』あけぼの出版、2008年では、「復興交易」と呼ぶ方がふさわしいのではないか、という議論もある。これらの呼称問題の検討に関しては別稿での課題としたい。ただ、この時代におけるこの種の交易活動の当時の社会における位置づけについて本稿で検討することもまた、今後の課題である呼称問題検討への一助となると考えられる。本稿では便宜上、当時軍政府の許可を得ずに琉球列島間で渡航することを以下において「密航」、そして「密航」しながら売買目的の商品を携行することを私貿易、または自由貿易と呼称している。

- 35 東南アジアの政治社会における「親分 - 子分」関係については、James C. Scott, “Patron - client politics in Southeast Asia”, the American political science review, vol.66-1, 1972. を参照。
- 36 これについて現段階では、戦後復興のために私貿易による物資輸送を利用する、といった断片的なデータは存在するものの、私貿易と島嶼内の政治社会との関係を包括的に議論する段階ではないため、稿を改めて論じることとする。
- 37 財団法人沖縄県文化振興会史料編集室編『沖縄県史各論編 3 巻 - 古琉球』、沖縄県教育委員会、2010年、pp.3-19。特に先史時代から古琉球の時代まで約2000年に渡って続いたゴホウラ貝やイモガイ、ヤコウ貝などの交易が顕著である。前掲書、pp.66-85
- 38 琉球列島間の移動全般にいえることだが、特に沖縄から香港へ向かうルートが航海上、また治安上も最も危険であったと考えられる。石原前掲書、pp.178-205、奥野前掲書、pp.223-292
- 39 杉田敦『境界線の政治学』、岩波書店、2005年、pp.55-82
- 40 Clifford Geertz, “The Integrative Revolution-Primordial Sentiments and Civil Politics in the New States”, Clifford Geertz eds., Old Societies and New States, The Free Press, New York, 1963. pp.105-157
- 41 同上。
- 42 沖縄人と日本人との文化的な違いに力点をおいた自立論としては、新川明など反復帰論者の議論や、また近年では松島泰勝の「ゆいまーる琉球の自治」運動に至るまで様々な議論が存在するが、特に地域の生態学的な環境という視点から沖縄における地域主義の存在を分析した議論として、本論では玉野井芳郎の議論に立脚している。松島泰勝『琉球の「自治」』、藤原書店、2006年。及び玉野井芳郎著、鶴見和子、新崎盛暉編『地域主義からの出発』、学陽書房、1990年。
- 43 杉田前掲書、pp.1-24
- 44 政治学において非国家的行為主体による国際関係の変容という問題については、Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr. eds., Transnational Relations and World Politics, Harvard University Press, 1971. が先駆的研究であると考えられる。また、特に「帝国」に対する抵抗という文脈では、アントニオ・ネグリ、マイケル・ハートのマルチチュードを巡る議論が近年注目を集めている。アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート著、水嶋一憲他訳『帝国—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』、以文社、2003年
- 45 杉田前掲書参照。

参考文献

- 明田川融『沖縄基地問題の歴史』、みすず書房、2008年
- 安里 進『考古学からみた琉球史—古琉球世界の形成』上、ひるぎ社、1990年
- アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート著、水嶋一憲他訳『帝国—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』、以文社、2003年
- 石原昌家『空白の沖縄社会史』（『大密貿易の時代』改題）、晩声社、2000年
- 伊波普猷『古琉球』郷土研究社、1911年
- 岩生成一『南洋日本町の研究』、岩波書店、1966年
- 大浦太郎『密貿易島—我が再生の回想』、沖縄タイムス社、2002年
- 大田静男『八重山戦後史』、ひるぎ社、1985年
- 大田昌秀『近代沖縄の政治構造』、勁草書房、1972年
- 奥野修司『ナツコー沖縄密貿易の女王』、文藝春秋社、2005年
- 『ナツコー沖縄密貿易の女王』、文春文庫、2007年
- 小熊英二『日本人の境界 - 沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』、新曜社、1998年
- 我部政明『日米関係と沖縄』、三一書房、1996年
- 我部政男『近代日本と沖縄』、三一書房、1981年
- 川満信一『宮古歴史物語—英雄を育てた野崎の母たち』、沖縄タイムス、2004年
- 財団法人沖縄県文化振興会史料編集室編『沖縄県史 各論編 第3巻 古琉球』、沖縄県教育委員会、2010年

- 桜井清彦・菊池誠一『近世日越交流史－日本町・陶磁器』、柏書房、2002 年
- 佐野眞一『沖縄－誰にも書かれなかった戦後史』集英社インターナショナル、2008 年
- 鈴木祐司『東南アジアの危機の構造』、勁草書房、1982 年
- 高良倉吉『琉球王国の構造』、吉川弘文館、1987 年
- 『琉球王国史の課題』、ひるぎ社、1989 年
- 玉野井芳郎著、鶴見和子、新崎盛暉編『地域主義からの出発』、学陽書房、1990 年
- 渡口真清「島津領国の文禄検知と琉球の石高」『沖縄文化研究』9、法政大学沖縄文化研究所、1982 年
- 豊見山和行『琉球王国の王権と外交』、吉川弘文館、2004 年
- 濱下武志『近代中国の国際的契機』、東京大学出版会、1990 年
- 『沖縄入門』、筑摩書房、2000 年
- 他編『新版 アジア交易圏と日本工業化 1500－1900』、藤原書店、2001 年
- 比嘉実『古琉球の世界』、三一書房、1982 年
- 古田和子「アジアにおける交易・交流のネットワーク」平野健一郎編『講座現代アジア 4 地域システムと国際関係』、東京大学出版会、1994 年
- 牧野清『新八重山歴史』、1972 年
- 松島泰勝『沖縄島嶼経済史－12 世紀から現在まで』、藤原書店、2000 年
- 『琉球の「自治」』、藤原書店、2006 年
- 丸山真男「超国家主義の倫理と論理」『現代政治の思想と行動』、未来社、1964 年
- 宮城昌昌『琉球の歴史』、吉川弘文館、1977 年
- 宮城晴美「沖縄のアメリカ軍基地と性暴力－アメリカ軍上陸から講和表約発行前の性犯罪の実態を通して」中野敏男他編『沖縄の占領と日本の復興－植民地主義はいかに継続したか』、青弓社、2006 年
- 宮良作『国境の島・与那国島誌－その近代を掘る』あけぼの出版、2008 年
- 山本弘文『南島経済史の研究』、法政大学出版局、1999 年
- Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflects on the Origin and Spread of Nationalism*, London and New York: Verso, Revised Edition, 1991 (白石隆、白石さや訳『定本 想像の共同体－ナショナリズムの起源と流行』、書籍工房早山、2007 年)
- Clifford Geertz, “The Integrative Revolution-Primordial Sentiments and Civil Politics in the New States”, Clifford Geertz eds. *Old Societies and New States*, The Free Press, New York, 1963.
- , *Negara: The Theatre State in Nineteenth-Century Bali*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1980 (小泉潤二訳『ヌガラー 19 世紀バリの劇場国家』、みすず書房、1990 年)
- Immanuel Wallerstein, *The Modern World System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World Economy in the Sixteenth Century*, Academic Press, Inc, 1974 (川北稔訳『近代世界システム－農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』I・II、岩波書店、1981 年)
- James C. Scott, “Patron - client politics in Southeast Asia”, the American political science review, vol.66-1, 1972.
- Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr. eds., *Transnational Relations and World Politics*, Harvard University Press, 1971.

